

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2006年3月29日
信託期間	2006年3月29日～2021年4月20日（約15年）
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月、10月の20日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

# 運用報告書（全体版）

第24期

決算日 2018年4月20日

## M&Aフォーカス・ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「M&Aフォーカス・ファンド」は、去る2018年4月20日に第24期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ホームページアドレス  
<http://www.daiwasbi.co.jp/>  
お問い合わせ先



受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産額
	(分配落)	税金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
第20期(2016年4月20日)	9,051	0	△ 5.5	1,365.78	△ 8.9	90.6	7.5	3,623
第21期(2016年10月20日)	9,701	0	7.2	1,370.80	0.4	90.8	7.4	3,696
第22期(2017年4月20日)	10,064	1,100	15.1	1,472.81	7.4	94.5	3.6	3,243
第23期(2017年10月20日)	12,121	1,300	33.4	1,730.64	17.5	92.2	5.9	3,501
第24期(2018年4月20日)	11,799	1,200	7.2	1,751.13	1.2	89.6	6.1	2,887

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(関東証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、関東証券取引所が有しています。

\*基準価額の騰落率は分配金込み

\*先物組入比率は、買建比率-売建比率

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2017年10月20日	円	%	ポイント	%	%	%
	12,121	—	1,730.64	—	92.2	5.9
10月末	12,551	3.5	1,765.96	2.0	92.1	5.8
11月末	12,784	5.5	1,792.08	3.6	92.2	5.8
12月末	13,304	9.8	1,817.56	5.0	92.3	5.5
2018年1月末	13,644	12.6	1,836.71	6.1	91.7	5.4
2月末	13,335	10.0	1,768.24	2.2	91.6	5.3
3月末	12,825	5.8	1,716.30	△ 0.8	91.4	5.5
(期末)2018年4月20日	12,999	7.2	1,751.13	1.2	89.6	6.1

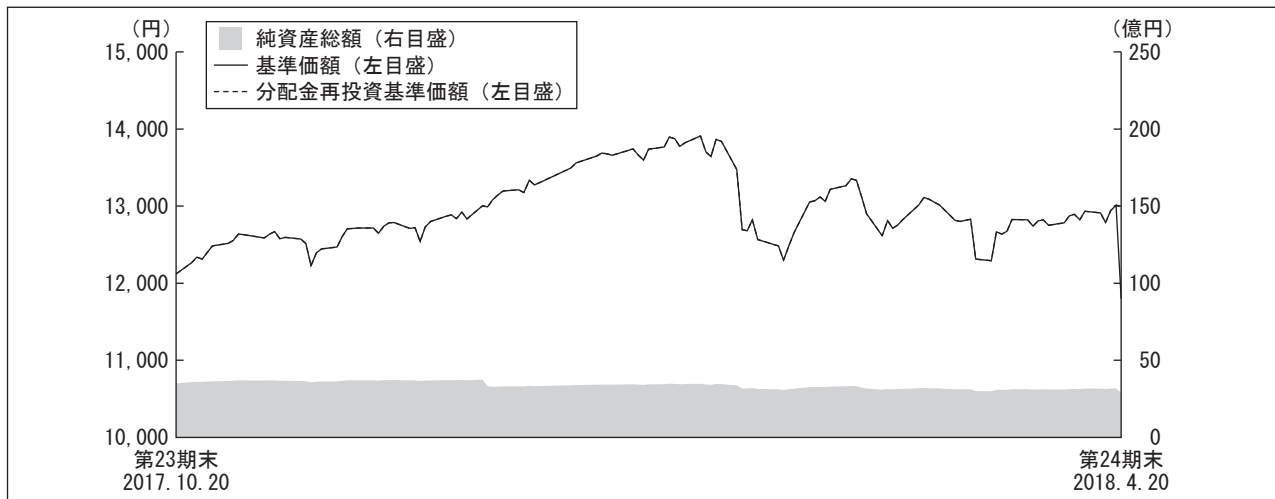
\*騰落率は期首比です。

\*期末基準価額は分配金込み

\*先物組入比率は、買建比率-売建比率

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドにはベンチマークはありません。

\*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第24期首：12,121円

第24期末：11,799円（既払分配金 1,200円）

騰落率：+7.2%（分配金再投資ベース）

### 【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

企業業績の改善や株主還元拡充策などを背景にわが国の株価が堅調に推移したこと、新興国経済の持ち直しや堅調な米国経済を背景に世界景気の拡大期待が高まったこと、割安なバリュエーション（投資価値評価）と良好な企業業績の見通しが評価されたこと、保有する銘柄の中で買収対象となった銘柄があったことが上昇要因となりました。

（下落要因）

世界的な景気減速への懸念が広がったこと、円高が進展したことで輸出関連株を中心に業績見通しの不透明感が高まったこと、地政学リスクの高まりを背景に投資家のリスクマインドの悪化などから株価が調整したこと、米国長期金利の急騰に伴う市場センチメントの悪化から国内外の株価が下落したことが下落要因となりました。

## 【投資環境】

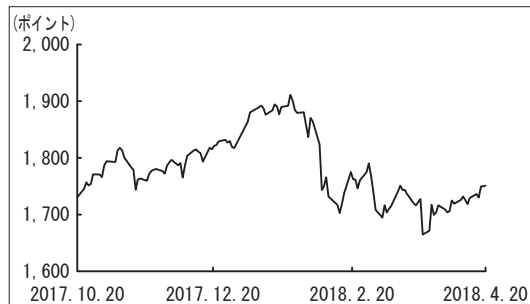
当期のTOPIXは1,730.64ポイントで始まった後、世界景気の回復や構造改革の進展から企業業績が予想以上に良好との見方が広がったことで上昇して始まりました。資源価格の上昇や米国税制改革法案の成立等の追い風もあり、2018年1月の中ごろまで利益確定売りをこなしながら上昇基調が続きました。2月に入ると米国長期金利の上昇をきっかけとした米国株の下落に連動して日本株は急落し、米国の財政悪化懸念や日米の政治リスク、米中貿易摩擦の激化や円高ドル安の進展を受けて冴えない展開が続き、期末のTOPIXは1,751.13ポイントで終わりました。

## 【ポートフォリオ】

株式の実質組入比率（株式現物と株価指数先物の買建の合計）は期を通じて概ね90%以上の高位に保ち、期末の組入比率は95.7%となっています。

個別銘柄の売買動向としては、ヒラノテクシード、ソニー、クレハなどを売却しました。一方、野村マイクロ・サイエンス、本田技研工業などを買い付けました。また、企業グループの再編期待から関連子会社群を引き続き多く保有しています。

TOPIXの推移



組入上位業種

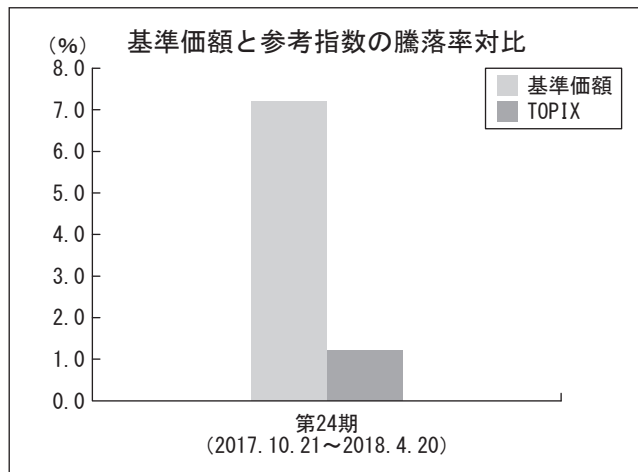
(2018年4月20日現在)

	業種名	比率
1	電気機器	12.3%
2	卸売業	9.5%
3	機械	8.3%
4	化学	7.4%
5	不動産業	6.2%
6	輸送用機器	5.9%
7	情報・通信業	5.8%
8	サービス業	3.9%
9	非鉄金属	3.4%
10	小売業	3.2%

\*純資産総額に対する評価額の割合

## 【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



\* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

## 【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当り1,200円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第24期	
	2017年10月21日 ～2018年4月20日	
当期分配金 (円)	1,200	
(対基準価額比率) (%)	9.23	
当期の収益 (円)	853	
当期の収益以外 (円)	346	
翌期繰越分配対象額 (円)	2,489	

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

当ファンドでは、グループ再編の可能性の高さなどを見極め、国内市場で消耗戦を繰り返す構造が解消される見込みの高い業界や銘柄、買収魅力度が高い銘柄に対し、業績見通しを勘案しながら、株価パフォーマンスに応じたウェイト調整を実行していきます。

業種、規模別比率については特段制限を設けず、国内外のM&A動向やポートフォリオ全体のリスクを考慮しながら管理していきます。なお、組入比率については株式先物を含めた実質組入比率を90%以上に保つ予定です。M&Aテーマに沿った投資を通じて信託財産の中長期的な成長を目指します。

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年10月21日～2018年4月20日		
	金額	比率	
信託報酬	107円	0.819%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,074円です。
(投信会社)	( 51)	(0.388)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	( 51)	(0.388)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 6)	(0.043)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	16	0.122	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 15)	(0.114)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	( 1)	(0.007)	
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	124	0.945	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2017年10月21日から2018年4月20日まで)

## ■株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	株 1,697,900 ( 68,700)	千円 1,913,027 ( -)	株 1,830,600	千円 2,826,516

\*金額は受渡し代金

\* ( ) 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## ■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 385	百万円 423	百万円 -	百万円 -

\*金額は受渡し代金

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年10月21日から2018年4月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,739,544千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,150,582千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.50

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

## 主要な売買銘柄

(2017年10月21日から2018年4月20日まで)

### ■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
アドテック プラズマ テクノロジー	38	64,450	1,696	T&Dホールディングス	53.2	98,893	1,858
内外テック	17.8	62,122	3,490	ヨコオ	31.1	61,485	1,977
本田技研工業	14	53,773	3,840	パンチ工業	25.1	60,094	2,394
北越紀州製紙	75	47,922	638	ソニー	10.8	58,616	5,427
プレサンスコーポレーション	28.2	41,673	1,477	フージャースホールディングス	66.5	53,494	804
フルスピード	42	40,752	970	ブイ・テクノロジー	1.8	52,310	29,061
コジマ	105.3	39,935	379	ワールドホールディングス	13.2	50,718	3,842
MrMaxHD	52.2	39,503	756	メイコー	23.7	48,885	2,062
日本化学産業	23	38,207	1,661	ヒラノテクシード	18	48,142	2,674
南都銀行	12	37,126	3,093	イワキ	12	44,228	3,685

\*金額は受渡し代金

## 利害関係人との取引状況等

(2017年10月21日から2018年4月20日まで)

### ■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

## 組入資産の明細

2018年4月20日現在

### ■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.1%)</b>			
三井金属エンジニアリング	10.9	2.8	3,754
巴コーポレーション	—	23.6	13,381
住友電設	11.7	6.1	13,755
新日本空調	7	7.9	12,805

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
朝日工業社	5.8	2.8	9,884
<b>食料品 (3.2%)</b>			
昭和産業	5	6.4	18,188
ブルボン	4.5	3.1	9,070
雪印メグミルク	—	8.8	27,896



# M&Aフォーカス・ファンド

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
プリマハム	22	12	7,404
エスビー食品	2	—	—
ケンコーマヨネーズ	—	5.3	20,034
<b>繊維製品 (1.7%)</b>			
東洋紡	—	10.5	22,533
ユニチカ	50	29.8	21,485
富士紡ホールディングス	7.2	—	—
<b>パルプ・紙 (0.9%)</b>			
北越紀州製紙	—	35	24,220
<b>化学 (8.3%)</b>			
クレハ	3.6	—	—
日本カーバイド工業	—	13.1	27,942
日本化学産業	—	20.1	26,170
大阪有機化学工業	9.9	11.4	17,578
ニチバン	9	—	—
積水化成成品工業	17	8.8	11,035
アグロ カネショウ	14.3	4.4	11,963
コニシ	12.6	6.1	10,858
上村工業	4.5	1.8	13,446
荒川化学工業	6.3	8.8	17,256
メック	9	3.5	6,352
綜研化学	15.3	7.9	18,881
J C U	3.1	4.7	11,820
信越ポリマー	16.7	12.3	13,653
日本バルカー工業	—	9.3	28,132
<b>ガラス・土石製品 (0.7%)</b>			
オハラ	6.3	—	—
ノリタケカンパニーリミテド	—	4.2	18,921
フジミインコーポレーテッド	8.1	—	—
<b>鉄鋼 (2.8%)</b>			
合同製鐵	10.8	—	—
日新製鋼	30	7.9	10,744
大阪製鐵	8.1	—	—
日本冶金工業	—	52.5	15,960
山陽特殊製鋼	—	12.3	34,280
日本精線	9	2.6	12,428
<b>非鉄金属 (3.8%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	83.7	70.1	20,118

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井金属鉱業	4.1	2.3	11,684
U A C J	—	2.6	7,459
昭和電線ホールディングス	—	26.3	24,643
平河ヒューテック	16.2	24.5	34,520
アーレスティ	11.7	—	—
<b>金属製品 (2.8%)</b>			
東洋製鐵グループホールディングス	—	10.5	17,377
日東精工	—	26.3	20,592
東ブレ	13.5	10.5	33,495
サンコール	17	—	—
<b>機械 (9.3%)</b>			
タクマ	9	—	—
F U J I	—	13.1	26,855
牧野フライス製作所	—	25	25,100
ソディック	25.2	7.9	10,838
パンチ工業	27	7.9	9,361
富士ダイス	14	8.8	9,081
イワキ	14.4	4.3	15,566
ヒラノテクシード	18	—	—
野村マイクロ・サイエンス	—	22.8	23,370
ペガサスミシン製造	22.5	17.5	13,580
三井海洋開発	4	—	—
ワイエイシイホールディングス	25.2	13.1	13,558
北川鉄工所	16.2	10.5	28,633
大同工業	—	9.6	14,294
J U K I	22.5	17.5	26,617
日本ピストンリング	15.3	6.1	13,798
黒田精工	—	4.6	9,793
<b>電気機器 (13.7%)</b>			
シンフォニア テクノロジー	90	114	41,952
デンヨー	18	—	—
芝浦メカトロニクス	50	35	15,470
アドテック プラズマ テクノロジー	—	28.9	52,309
MC J	13.5	30.6	41,157
ソニー	10.8	—	—
メイコー	39	26.3	47,471
フォスター電機	20	17.5	44,677
SMK	30	44	20,372

# M&Aフォーカス・ファンド

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヨコオ	18	3.9	8,248
TOA	—	7.9	10,033
リオン	9.7	2.2	5,634
エスベック	9	—	—
日本マイクロニクス	16.2	17.5	20,002
アイ・オー・データ機器	19	14.6	16,512
日本シイエムケイ	31.5	12.3	10,196
北陸電気工業	—	8.8	13,270
ミツバ	18	—	—
キャノン電子	4.1	3.1	7,697
<b>輸送用機器 (6.6%)</b>			
東海理化電機製作所	18	7	15,302
エフテック	9	14	19,208
ファルテック	25.4	9.6	12,595
ティラド	—	7	27,160
大同メタル工業	20	15.8	21,124
ミクニ	—	23.6	15,009
本田技研工業	—	11.3	41,606
日本ブラスト	21.6	17.5	18,025
<b>精密機器 (1.6%)</b>			
長野計器	—	11.4	14,421
ニプロ	26	17.5	27,422
<b>その他製品 (1.9%)</b>			
中本パックス	5.4	—	—
ニホンフラッシュ	—	11.4	30,016
イトーキ	—	26.3	19,462
<b>陸運業 (0.8%)</b>			
SBSホールディングス	45	15.8	21,456
山九	3.6	—	—
<b>空運業 (0.5%)</b>			
スターフライヤー	10.2	2.6	12,454
<b>情報・通信業 (6.5%)</b>			
ソリトンシステムズ	8.1	—	—
日本アジアグループ	—	52.5	29,400
SRAホールディングス	8.5	2.6	8,073
AOI TYO HOLDINGS	20.7	17.5	29,470
インテージホールディングス	20.2	14	16,884
インフォコム	5.4	8.8	19,615

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電通国際情報サービス	7.2	4.4	12,416
イーエムシステムズ	2.7	—	—
アルゴグラフィックス	12.7	5.7	20,178
兼松エレクトロニクス	9.9	3.5	11,567
沖縄セルラー電話	2.7	1.3	5,362
ジャステック	13.5	11.4	13,930
<b>卸売業 (10.6%)</b>			
双日	120	61.3	21,638
横浜冷凍	15.3	—	—
アルコニックス	16	12.3	25,608
ダイワボウホールディングス	8.4	6.5	31,785
内外テック	—	7	23,310
明治電機工業	9	5.3	9,333
岡谷鋼機	—	0.7	8,015
丸文	18.9	27.1	26,368
ハビネット	11.7	9.2	14,398
兼松	—	9.6	15,638
日立ハイテクノロジーズ	—	4.4	20,856
スターゼン	7	4.4	24,904
山善	—	14.9	16,360
キャノンマーケティングジャパン	13.5	5.3	15,052
日鉄住金物産	8.1	3.5	21,140
イノテック	20.7	—	—
ジェコス	16.1	—	—
<b>小売業 (3.6%)</b>			
サンエー	3.3	1.8	10,800
パルグループホールディングス	4	—	—
クオール	9.4	—	—
はるやまホールディングス	27.9	17.5	18,462
コジマ	—	52.5	24,307
ハンズマン	—	2	2,740
上新電機	9.9	—	—
MrMaxHD	—	40.3	29,902
パルコ	9.9	4.8	6,451
<b>銀行業 (3.2%)</b>			
めぶきフィナンシャルグループ	—	21	8,778
武蔵野銀行	—	3.5	12,197
南都銀行	—	7	20,790

# M&Aフォーカス・ファンド

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
百十四銀行	—	48	17,376
池田泉州ホールディングス	50	56.9	23,954
証券、商品先物取引業 (0.9%)			
松井証券	—	12.3	12,533
カブドットコム証券	18	25.4	10,134
保険業 (1.5%)			
ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	17.2	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	23.4	11.4	22,287
T&Dホールディングス	54	8.8	15,294
その他金融業 (1.8%)			
芙蓉総合リース	2.7	1.3	9,074
日立キャピタル	2.4	1.6	4,534
三菱UFJリース	63	35	23,310
NECキャピタルソリューション	7.2	4.4	9,121
不動産業 (7.0%)			
三栄建築設計	—	8.8	16,852
プレサンスコーポレーション	—	22.8	37,984
フージャースホールディングス	46.8	59.5	45,517
ヨシコン	11.6	8.8	14,071
東京建物	26	21	33,348

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイビル	12.3	7.9	9,969
ファースト住建	10.6	—	—
エヌ・ティ・ティ都市開発	29.7	17.5	22,050
サービス業 (4.3%)			
フルスピード	—	36.8	29,918
平安レイサービス	10.3	—	—
ワールドホールディングス	4.1	1.8	7,758
ケネディクス	33	14.9	9,282
エイジス	13.4	5.7	17,470
テー・オー・ダブリュー	27	17.5	17,255
アイモバイル	30	15.8	17,206
タナベ経営	9	6.1	12,401
合 計	株 数、金 額	2,202.6	2,138.6
	銘柄数<比率>	123銘柄	139銘柄 <89.6%>

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率  
 \*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率  
 \*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

## ■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 175	百万円 —

## 投資信託財産の構成

2018年4月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,586,884	% 80.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	629,371	19.6
投 資 信 託 財 産 総 額	3,216,256	100.0

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年4月20日) 現在

項目	当期末
(A) 資産	3,212,156,079円
コール・ローン等	588,499,519
株式(評価額)	2,586,884,300
未収入金	4,047,050
未収配当金	32,175,210
差入委託証拠金	550,000
(B) 負債	324,323,980
未払払金	2,738,553
未払収益分配金	293,702,365
未払信託報酬	27,717,979
その他未払費用	165,083
(C) 純資産総額(A-B)	2,887,832,099
元本	2,447,519,713
次期繰越損益金	440,312,386
(D) 受益権総口数	2,447,519,713口
1万口当り基準価額(C/D)	11,799円

\*元本状況

期首元本額	2,888,455,290円
期中追加設定元本額	113,687,267円
期中一部解約元本額	554,622,844円

## 損益の状況

自2017年10月21日  
至2018年4月20日

項目	当期
(A) 配当等収益	38,638,006円
受取配当金	38,136,367
受取利息	1,026
その他収益	602,268
支払利息	△ 101,655
(B) 有価証券売買損益	194,423,951
売買益	389,009,691
売買損	△ 194,585,740
(C) 先物取引等損益	3,722,032
取引益	10,720,650
取引損	△ 6,998,618
(D) 信託報酬等	△ 27,883,415
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	208,900,574
(F) 前期繰越損益金	646,624,599
(G) 追加信託差損益金	△ 121,510,422
(配当等相当額)	( 47,496,825)
(売買損益相当額)	(△ 169,007,247)
(H) 計(E+F+G)	734,014,751
(I) 収益分配金	△ 293,702,365
次期繰越損益金(H+I)	440,312,386
追加信託差損益金	△ 121,510,422
(配当等相当額)	( 47,496,825)
(売買損益相当額)	(△ 169,007,247)
分配準備積立金	561,822,808

\*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配当等収益(費用控除後)	34,087,433円
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	174,813,141
(C) 収益調整金	47,496,825
(D) 分配準備積立金	646,624,599
分配可能額(A+B+C+D)	903,021,998
(1万口当り分配可能額)	( 3,689.54)
収益分配金	293,702,365
(1万口当り収益分配金)	( 1,200)

## 分配金のお知らせ

1万口当り分配金（税込み）	1,200円
---------------	--------

### ■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

### ■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



# 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments